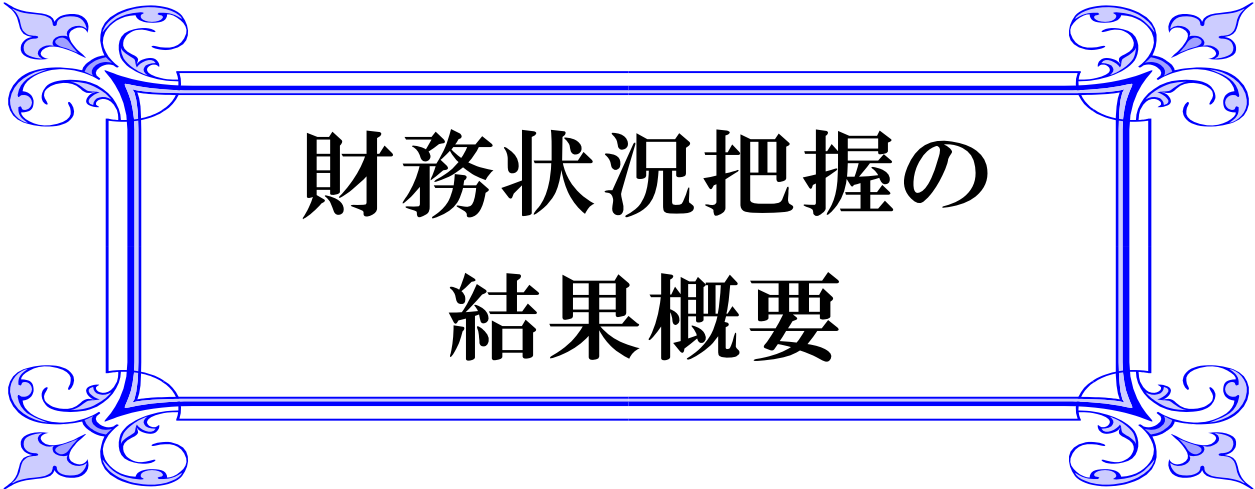




財務状況把握の 結果概要

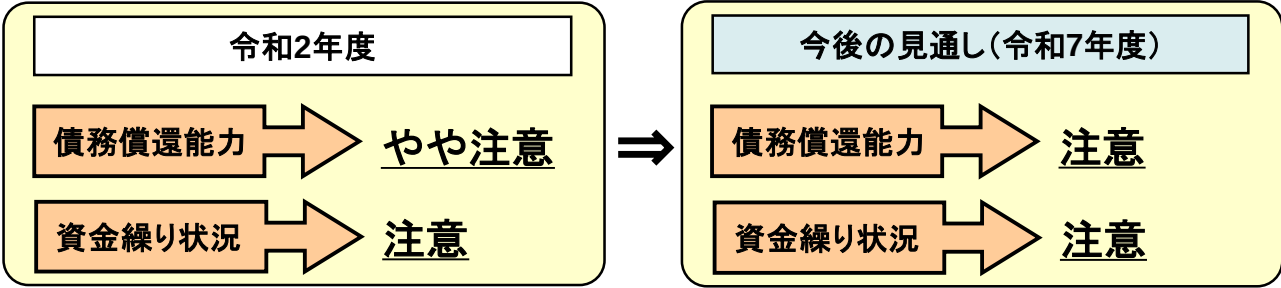
令和 4 年 1 月 14 日

東海財務局 理財部 融資課

弥富市の財務状況把握結果(要旨)

総合評価

(R4. 1. 14 財務省 東海財務局)



財務指標

指標	① 実質債務月収倍率 ($\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収入} \div 12}$)	② 債務償還可能年数 ($\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収支}}$)	③ 行政経常収支率 ($\frac{\text{行政経常収支}}{\text{行政経常収入}}$)	④ 積立金等月収倍率 ($\frac{\text{積立金等残高}}{\text{行政経常収入} \div 12}$)
問題なし	10.2月 ↓ 15.9月	9.8年		
やや注意	18.0月	15.0年	10.0% 8.6%	3.0月 1.9月 ↓ 1.0月
注意	24.0月	算定不能	0.0% ▲1.8%	1.0月

留意点

債務償還能力(①、②、③)

資金繰り状況(②、③、④)

貴市は、北部地域において、名古屋市への交通アクセスの良さから人口増加が続いており、南部地域は、港湾部を中心に産業・物流拠点が形成されていることから、これまで個人住民税や固定資産税は安定的に確保できている。

一方、合併算定替の縮減や繰出金の増加等による財源不足への対応から財政調整基金の取崩しに加え、新庁舎建設事業による公共施設整備基金の取崩しも進んだことから積立金等は低水準にある。

今後については、物流・倉庫関連企業からの強い引き合いがあり、固定資産税は堅調に推移する見通しであるものの、市域の大半が海拔ゼロメートル地帯であることから防災対策事業を継続的に実施する必要があることに加え、JR・名鉄弥富駅自由通路整備及び橋上駅舎化事業、学校等公共施設の長寿命化対策等が控えており、財政負担のさらなる増加が見込まれている。

貴市においては、公共施設の統廃合や長寿命化対策等を計画的に実施することにより維持管理費用の縮減に努めるとともに、公共施設整備基金や三ツ又池保全基金等の各種基金の取崩しが進む中、将来の大型事業に備えた計画的な積立てや適正な残高管理に留意することにより、持続可能な財政基盤の確立に努められたい。

財務指標の経年推移

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 愛知県 平均値
①実質債務月収倍率	6.7月	6.7月	8.0月	11.1月	10.2月	10.3月	8.5月	5.5月
②債務償還可能年数	5.0年	6.4年	6.6年	10.9年	9.8年	9.5年	8.0年	5.7年
③行政経常収支率	11.1%	8.6%	10.1%	8.5%	8.6%	11.2%	11.4%	12.2%
④積立金等月収倍率	2.8月	2.5月	2.4月	1.8月	1.9月	5.5月	7.4月	4.9月

※平均値はいずれもR1年度

財務状況把握の結果概要

東海財務局融資課

(対象年度: 令和2年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
愛知県	弥富市

◆基本情報

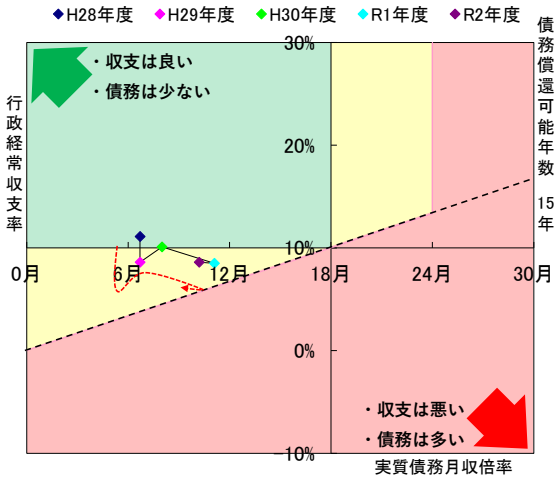
財政力指数	0.98	標準財政規模(百万円)	10,692
R3.1.1人口(人)	44,300	職員数(人)	323
面積(Km ²)	49.11	人口千人当たり職員数(人)	7.3

(単位: 千人)

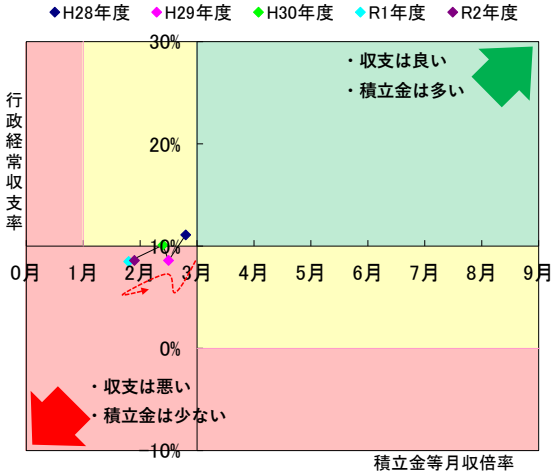
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H17年国調	42.6	6.6	15.4%	28.5	67.0%	7.5	17.5%	1.4	6.1%	6.7	30.2%	14.0	62.5%
H22年国調	43.3	6.4	14.9%	27.5	63.9%	9.2	21.3%	1.0	5.0%	5.8	28.7%	13.4	66.3%
H27年国調	43.3	5.9	13.8%	26.2	61.3%	10.7	25.0%	0.9	4.2%	6.2	29.6%	13.9	66.2%
H27年国調	全国平均	12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%	
	愛知県平均	13.8%		62.4%		23.8%		2.2%		33.6%		64.3%	

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準		積立低水準	✓	収支低水準		該当なし	
【要因】		【要因】		【要因】			
建設債		建設投資目的の取崩し		地方税の減少			
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額		✓	人件費の増加			
	公営企業会計等の資金不足額			物件費の増加			
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額			扶助費の増加			
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額			補助費等・繰出金の増加			
その他		その他		その他			

◆財務指標の経年推移

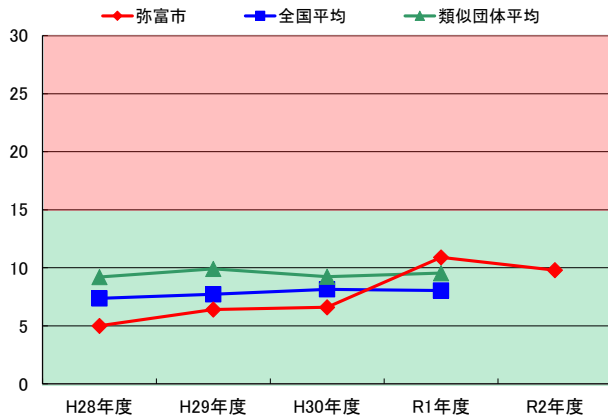
<財務指標>

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 愛知県 平均値
債務償還可能年数	5.0年	6.4年	6.6年	10.9年	9.8年	9.5年	8.0年	5.7年
実質債務月収倍率	6.7月	6.7月	8.0月	11.1月	10.2月	10.3月	8.5月	5.5月
積立金等月収倍率	2.8月	2.5月	2.4月	1.8月	1.9月	5.5月	7.4月	4.9月
行政経常収支率	11.1%	8.6%	10.1%	8.5%	8.6%	11.2%	11.4%	12.2%

※平均値は、いずれもR1年度

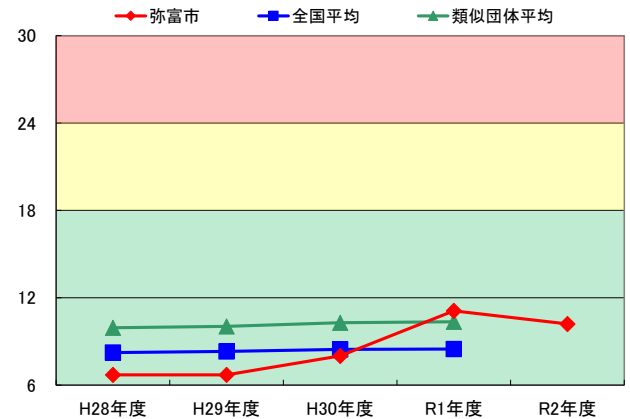
債務償還可能年数5ヵ年推移

(単位:年)



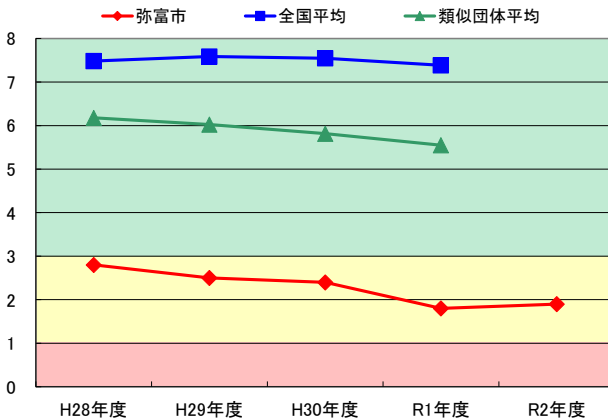
実質債務月収倍率5ヵ年推移

(単位:月)



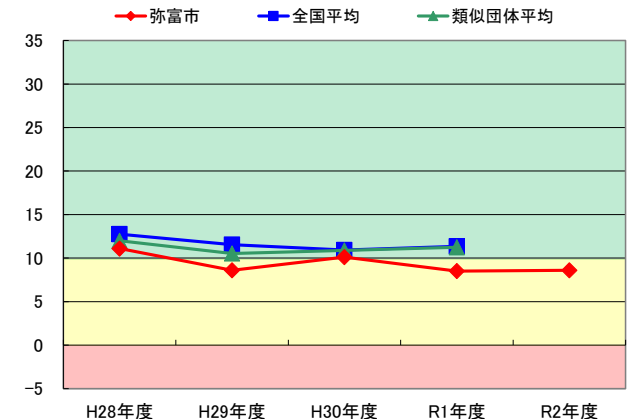
積立金等月収倍率5ヵ年推移

(単位:月)



行政経常収支率5ヵ年推移

(単位:%)



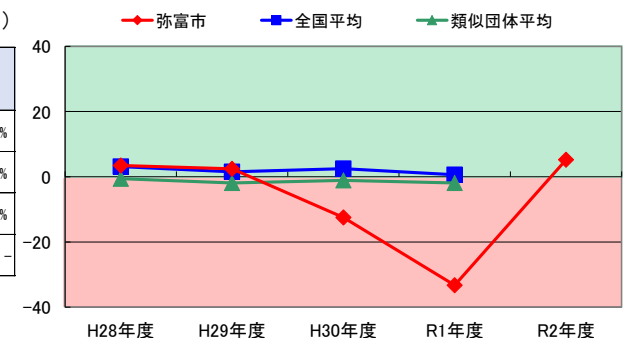
<参考指標>

(R2年度)

健全化判断比率	弥富市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	13.23%	20.00%
連結実質赤字比率	-	18.23%	30.00%
実質公債費比率	5.4%	25.0%	35.0%
将来負担比率	94.8%	350.0%	-

基礎的財政収支（プライマリー・バランス）5ヵ年

(単位:億円)



※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]
- [歳出 - (公債費 + 基金積立)]

※ 基金は財政調整基金及び減債基金
(基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。

2. 右上部表中の平均値については、各団体のR1年度計数を単純平均したものである。

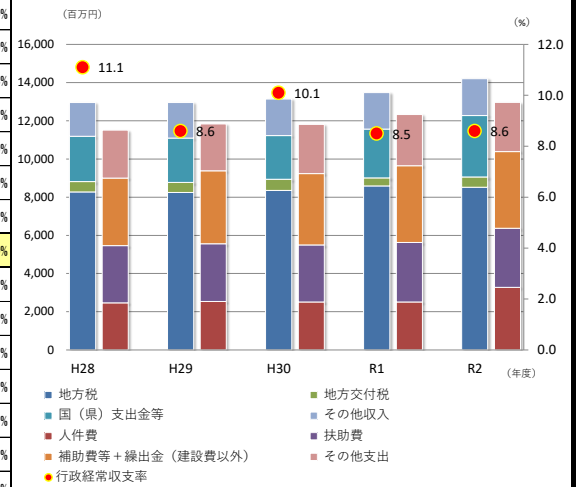
3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類似区分については、R1年度の類似区分による。

4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

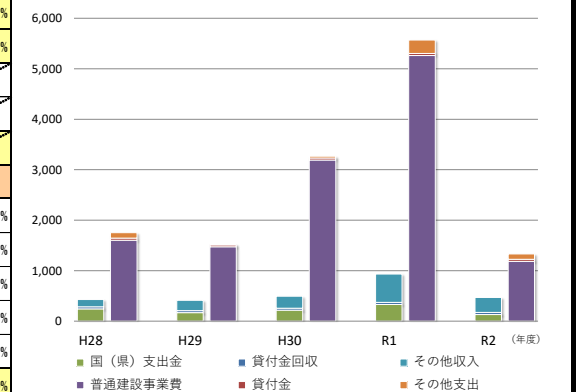
◆行政キャッシュフロー計算書

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	構成比	類似団体平均値 (R1年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	8,272	8,244	8,353	8,591	8,524	60.0%	5,152	36.0%
地方譲与税・交付金	1,333	1,411	1,436	1,479	1,544	10.9%	1,006	7.0%
地方交付税	544	529	583	419	532	3.7%	4,631	32.4%
国(県)支出金等	2,368	2,323	2,288	2,560	3,219	22.7%	2,752	19.2%
分担金及び負担金・寄附金	33	50	62	29	31	0.2%	293	2.0%
使用料・手数料	330	331	353	310	229	1.6%	292	2.0%
事業等収入	76	71	71	87	120	0.8%	182	1.3%
行政経常収入	12,957	12,958	13,146	13,475	14,199	100.0%	14,308	100.0%
人件費	2,461	2,537	2,507	2,512	3,277	23.1%	2,541	17.8%
物件費	2,288	2,255	2,249	2,344	2,290	16.1%	2,647	18.5%
維持補修費	115	114	257	276	243	1.7%	180	1.3%
扶助費	2,996	3,027	2,992	3,119	3,093	21.8%	2,951	20.6%
補助費等	1,864	2,059	2,027	2,169	2,623	18.5%	2,471	17.3%
繰出金(建設費以外)	1,681	1,755	1,709	1,846	1,391	9.8%	1,729	12.1%
支払利息	101	84	75	64	54	0.4%	104	0.7%
(うち一時借入金利息)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)		(0)	
行政経常支出	11,506	11,832	11,815	12,330	12,972	91.4%	12,622	88.2%
行政経常収支	1,450	1,127	1,331	1,145	1,227	8.6%	1,686	11.8%
特別収入	116	132	114	98	4,538		345	
特別支出	－	－	－	－	4,439		278	
行政収支(A)	1,566	1,259	1,446	1,244	1,326		1,753	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	243	168	217	331	131	28.0%	616	39.1%
分担金及び負担金・寄附金	1	1	1	0	－	0.0%	167	10.6%
財産売却収入	0	58	0	270	3	0.6%	45	2.9%
貸付金回収	40	40	40	40	40	8.5%	177	11.3%
基金取崩	144	146	236	293	295	62.8%	570	36.2%
投資収入	428	413	495	934	469	100.0%	1,576	100.0%
普通建設事業費	1,603	1,474	3,192	5,263	1,186	252.8%	2,858	181.4%
繰出金(建設費)	－	－	－	－	－	0.0%	21	1.3%
投資及び出資金	－	－	－	－	100	21.3%	151	9.6%
貸付金	40	40	40	40	40	8.5%	176	11.1%
基金積立	108	0	34	267	4	0.8%	417	26.4%
投資支出	1,752	1,514	3,266	5,570	1,330	283.4%	3,622	229.9%
投資収支	▲1,324	▲1,101	▲2,771	▲4,636	▲861	▲183.4%	▲2,046	▲129.9%
■財務活動の部■								
地方債	507	755	2,542	4,156	752	100.0%	1,961	100.0%
(うち臨財債等)	(115)	(191)	(283)	(82)	(195)		(453)	
翌年度繰上充用金	－	－	－	－	－	0.0%	－	0.0%
財務収入	507	755	2,542	4,156	752	100.0%	1,961	100.0%
元金償還額	1,107	1,099	1,067	1,030	1,022	135.8%	1,741	88.8%
(うち臨財債等)	(446)	(481)	(510)	(510)	(519)		(594)	
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－	0.0%	－	0.0%
財務支出(B)	1,107	1,099	1,067	1,030	1,022	135.8%	1,741	88.8%
財務収支	▲600	▲343	1,474	3,127	▲270	▲35.8%	220	11.2%
収支合計	▲358	▲185	149	▲265	196		▲73	
償還後行政収支(A-B)	459	160	378	214	304		12	
■参考■								
実質債務	7,280	7,324	8,852	12,537	12,103		12,283	
(うち地方債現在高)	(10,395)	(10,052)	(11,526)	(14,653)	(14,383)		(18,868)	
積立金等残高	3,116	2,728	2,674	2,116	2,280		6,862	

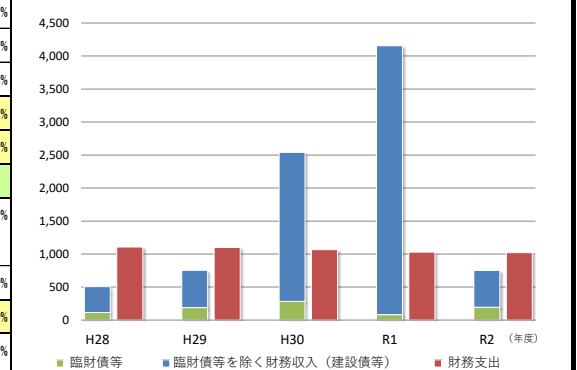
行政経常収入・支出の5ヵ年推移



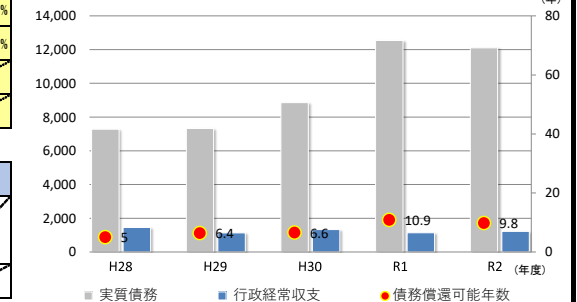
投資収入・支出の5ヵ年推移



財務収入・支出の5ヵ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5ヵ年推移



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力は、やや注意すべき状況にあると考えられる。

①ストック面（債務の水準）

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、直近10年間、当方の診断基準（18.0月）を下回って推移しており、令和2年度（診断対象年度）においても10.2月（補正後）と当方の診断基準を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、平成28年度をピークに低下傾向にあり、令和2年度において8.6%（補正後）と当方の診断基準（10.0%）を下回っている。他方、債務償還可能年数は、令和2年度では9.8年（補正後）と当方の診断基準（15.0年）を下回っていることから、両指標を合わせて見れば収支低水準の状況にはない。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況は、積立金等の水準に問題があることから、注意すべき状況にあると考えられる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、平成28年度以降当方の診断基準（3.0月）を下回って推移しており、令和2年度においても1.9月（補正後）と当方の診断基準を下回っている。さらに、行政経常収支率は、令和2年度において8.6%（補正後）と当方の診断基準（10.0%）を下回っていることから、両指標を合わせて見れば積立低水準の状況にある。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	類似団体平均値 (R1年度)
債務償還可能年数	10.0年	9.5年	6.5年	6.9年	5.3年	5.0年	6.4年	6.6年	10.9年	9.8年	9.5年
実質債務月収倍率	7.0月	8.0月	7.4月	7.5月	6.9月	6.7月	6.7月	8.0月	11.1月	10.2月	10.3月
積立金等月収倍率	4.3月	3.7月	3.6月	3.5月	3.2月	2.8月	2.5月	2.4月	1.8月	1.9月	5.5月
行政経常収支率	5.8%	7.0%	9.5%	9.0%	10.8%	11.1%	8.6%	10.1%	8.5%	8.6%	11.2%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- 実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- 積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- 行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【債務系統】

○過去から、債務高水準となっていない理由・背景（取組等）

臨時財政対策債については、継続的な財源不足から発行可能額に対して満額での発行が続いている。しかし、普通交付税の合併算定替の縮減の影響で発行可能額が大きく減少したことに伴い、平成28年度以降、残高は減少している。

建設債については、施設の老朽化が進む等、発行を抑制できない状況が続く中、新庁舎建設事業が本格化した令和元年度に残高が大きく増加した。

地方債現在高は令和元年度にかけて大きく増加したものの、普通建設事業実施の際、地方債残高や今後の公債費の推移を確認しながら借入判断を行い、出来る限り自主財源や積立金による調達割合を高めることで市債発行に依存しないように留意してきたこともあり、地方債残高の水準は抑えられている。

以上のことから、償還可能年数、実質債務月収倍率ともに、当方の診断基準を下回って推移しており、債務高水準となっていない。

【積立系統】

	H28	H29	H30	R1	R2
積立金等月収倍率	2.8月	2.5月	2.4月	1.8月	1.9月
行政経常収支率	11.1%	8.6%	10.1%	8.5%	8.6%

○過去における積立低水準の該当状況

平成28年度以降、積立等月収倍率が診断基準(3.0月)を下回り、さらに平成29年度、令和元年度及び令和2年度は行政経常収支率が診断基準(10.0%)を下回ったことにより、積立低水準に該当した。

○過去、積立低水準となっていた理由・背景

保育所改築等で地域福祉振興基金を、三ツ又池公園整備費として三ツ又池保全基金を取り崩してきたことに加え、令和元年度は新庁舎建設のため公共施設整備基金を大きく取り崩した。一方、合併算定替の縮減による財源不足に対応するため財政調整基金の取崩しも進んだことで、平成28年度以降、積立金等月収倍率は当方の診断基準(3.0月)を下回って推移していた。一方、行政経常収支率も、収支系統で記述のとおり、当方の診断基準(10.0%)を下回る年度が生じ、積立低水準に該当することとなった。

○積立低水準が解消されない理由・背景

上述のとおり、積立金等残高は、令和元年度まで減少を続けてきた。ただし、令和2年度においては、新型コロナ関連予算の不執行が大きかったこと、普通交付税額が予算額より伸びたことで、一時的に財政調整基金等が増加した。しかし、依然として当方の診断基準を下回っており積立低水準は解消されていない。

【収支系統】

○過去から、収支低水準となっていない理由・背景（取組等）

直近5年間の行政経常収支率をみると、平成29年度、令和元年度及び令和2年度において、診断基準(10.0%)を下回っている。

収入面を見ると、交通アクセスに恵まれた土地であることから物流企業を中心に立地が進み、特に固定資産税について増加傾向にある一方で、地方交付税については合併算定替の縮減により減少傾向にある。支出面では、物件費や繰出金が増加傾向にあることから、行政経常収支率が診断基準を下回る年度が生じた。

しかし、債務系統で記述のとおり、債務償還可能年数は診断基準(15.0年)を下回って推移しており、両指標を合わせてみると、やや注意すべき状況にあるものの、過去から収支低水準とはなっていない。

【今後の見通し】

■収支計画の名称、策定年度、計画期間

- ・計画名称：弥富市中期財政計画
- ・策定年度：令和3年5月
- ・計画期間：令和3年度～令和7年度

■収支計画の前提条件、目標値、進捗状況

- ・前提条件：見通し額は、平成27年度から令和元年度までの決算額、令和2年度及び令和3年度の予算額などを参考に推計する。なお、税制及び国・県の補助制度等は、現行制度が継続するものとして推計する。
- ・目標値：中期的な財政計画を策定し、これにより将来の財政見通しを的確に把握することを目的としており、具体的な数値目標はない。
- ・進捗状況：実施計画の計画初年度のため進捗状況を判断できない。

■計画最終年度における4指標の見通し

指標	令和2年度 (補正後)	令和7年度	備考
		令和2年度との比較	
債務償還可能年数	9.8年	算出できず (長期化する見通し)	行政経常収支がマイナスとなるため。
実質債務月収倍率	10.2月	15.9月 (上昇する見通し)	地方債、臨時財政対策債の増加等により、実質債務が増加するため。
積立金等月収倍率	1.9月	1.0月 (低下する見通し)	収支不足を補うために、積立金を取り崩すため。
行政経常収支率	8.6%	▲1.8% (低下する見通し)	行政経常収支がマイナスとなるため。

■計画最終年度の4指標に基づく将来の債務償還能力及び資金繰り状況

- ・債務償還能力については、経常収支がマイナスとなるため注意すべき状況にあると考えられる。
- ・資金繰り状況については、積立金等の取崩しが増加するため注意すべき状況にあると考えられる。

【その他の留意点】

貴市は、北部地域において、名古屋市への交通アクセスの良さからベッドタウン化が進み人口増加が続いている。また、南部地域は、緑地を含む環境施設の面積割合にかかる規制緩和措置等を講じていることもあり、港湾部を中心に産業・物流拠点が形成されている。このため、これまで個人住民税や固定資産税は安定的に確保できている。

一方、合併算定替の縮減や繰出金の増加等による財源不足への対応から財政調整基金の取崩しが進み、さらに、新庁舎建設事業による公共施設整備基金の取崩しも進んだことから積立金等は低水準にある。

今後については、物流・倉庫関連企業からの強い引き合いがあり、固定資産税は堅調に推移する見通しである。しかし、市域の大半が海抜ゼロメートル地帯であることから河川整備や土地改良等の防災対策事業を継続的に実施する必要があることに加え、JR・名鉄弥富駅自由通路整備及び橋上駅舎化事業、学校等公共施設の長寿命化対策等が控えており、財政負担のさらなる増加が見込まれている。

貴市においては、弥富市第4次行政改革等を進めているところであり、以下の点に留意することにより、持続可能な財政基盤の確立に努められたい。

○公共施設等の管理

貴市が策定した「公共施設等総合管理計画」では、公共施設等について予防保全型の管理を行った場合でも、今後40年間に於いて年間18.7億円の費用が必要になると試算されている。現在、国庫支出金や地方債を活用し、経過年数が長期化した小中学校等から順次長寿命化改良事業を実施している。

「公共施設再配置計画」に基づき、小中学校の統廃合や保育所の民営化、公共施設の複合化などを着実に実施し、維持管理費用の縮減に努める必要がある。

○積立金等の水準

財政調整基金については、財源不足分の調整として今後も継続的な取崩しが見込まれている。また、その他特定目的基金においても、三ツ又池保全基金については経常的経費である三ツ又池の管理運営等経費に充当を続けており、令和5年度に基金残高が無くなる見込みである。さらに、公共施設整備基金や地域福祉振興基金等についても、新庁舎建設事業や老朽化施設の大型緊急修繕等への充当を続けており、将来の大型事業に充当できる十分な残高は確保できていない状況にある。

将来の大型事業に備えた計画的な積立てや適正な残高管理に努める必要がある。

●計数補正

債務償還能力及資金繰り状況进行评估するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

No.	年度	補正科目		理由
		行政特別収入 (その他)	国(県)支出金等 (国庫支出金)	
1-1	令和2年度	4,439,300千円	▲4,439,300千円	特別定額給付金給付事業費補助金 4,439,300千円は、臨時のかつ多 額な収入であるため国(県)支出 金等から減額補正をし、行政特別 収入として増額補正している。
No.	年度	行政特別支出 (その他)	補助費等 (その他)	理由
1-2	令和2年度	4,439,300千円	▲4,439,300千円	特別定額給付金給付事業費 4,439,300千円は、臨時のかつ多 額な支出であるため補助費から減 額補正をし、行政特別支出として 増額補正している。
No.	年度	行政経常支出 繰出金(建設費以 外、うち下水道)	投資支出 繰出金(建設費)	理由
2	平成29年度	342,440千円	▲342,440千円	下水道事業への繰出金は元利償還 金目的のため、投資支出から行政 経常支出へ補正している。
3	平成28年度	301,073千円	▲301,073千円	同上
4	平成27年度	249,814千円	▲249,814千円	同上
5	平成26年度	228,201千円	▲228,201千円	同上
6	平成25年度	214,487千円	▲214,487千円	同上
7	平成24年度	267,191千円	▲267,191千円	同上
8	平成23年度	195,659千円	▲195,659千円	同上

○財務指標への影響

No.	年度	財務指標	計数補正前	計数補正後
1	令和2年度	債務償還可能年数	9.8年	9.8年
		実質債務月収倍率	7.7月	10.2月
		積立金等月収倍率	1.4月	1.9月
		行政経常収支率	6.5%	8.6%
2	平成29年度	債務償還可能年数	4.9年	6.4年
		行政経常収支率	11.3%	8.6%
3	平成28年度	債務償還可能年数	4.1年	5.0年
		行政経常収支率	13.5%	11.1%
4	平成27年度	債務償還可能年数	4.5年	5.3年
		行政経常収支率	12.8%	10.8%
5	平成26年度	債務償還可能年数	5.7年	6.9年
		行政経常収支率	10.8%	9.0%
6	平成25年度	債務償還可能年数	5.5年	6.5年
		行政経常収支率	11.3%	9.5%
7	平成24年度	債務償還可能年数	7.2年	9.5年
		行政経常収支率	9.3%	7.0%
8	平成23年度	債務償還可能年数	7.7年	10.0年
		行政経常収支率	7.5%	5.8%